

国際物流戦略チーム 今後の取組（案）＜概要＞

1. 前文

「国際物流戦略チーム」は、平成17年に全国に先駆けて産学官の連携の下に設置され、その後の約6年間の活動の中で、「大阪湾諸港の一開港化」等の成果を上げてきた。一方、アジア諸港の台頭等我が国の国際物流を巡る動きは大きく変化してきている。

こうした中、平成23年3月の港湾法改正により位置づけられた国際戦略港湾「阪神港」において、国家戦略としてハブ機能の強化が進められることとなった。

しかしながら、円高、欧州危機等による経済の長期的低迷、TPPへの参加の検討等我が国の産業・経済活動に対する環境や、G6アライアンスの誕生による欧州航路の再編等我が国の国際物流を巡る環境は急激に変化しており、国際物流のあり方について見直すべき転換期を迎えている。

これらの状況を踏まえつつ、日本の国際物流を巡る環境変化に的確に対応するための「国際物流戦略チーム」の今後の活動の取組を改めて議論し、取りまとめることとしたい。

2. 「国際物流戦略チーム」の活動の方向性

(1) 国際物流の動向を踏まえた活動の必要性

①国際貿易・国際物流の動向を踏まえた活動の必要性

- ・産業界や企業・荷主等ユーザーからの要望の取り入れ
- ・キャリア・フォワーダーの情報の積極的な活用

②物流拠点の動向を踏まえた活動の必要性

- ・PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の活用等の変革の方向性を踏まえた取組

③地域の戦略、方向を踏まえた活動の必要性

- ・国際戦略総合特区の指定を活かした地域戦略の視点

(2) 地球温暖化対策の動向を踏まえた活動の必要性

- ・「グリーンベイ大阪湾」におけるCO2の「見える化」の推進

(3) 大規模地震対策の活動の必要性

- ・大阪湾地域のBCP（事業継続計画）の策定や実行体制の構築に向けた活動の継続

3. 「国際物流戦略チーム」の取り組むべき課題と具体の取組

（1）国際物流の戦略的な強化の推進

1）総合的な物流機能強化に向けた戦略と取組

①関西における総合的な国際物流戦略の策定

- ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」による効果最大化のための国際分業体制を支えるインフラの強化（海・空の国際就航ネットワークの拡充、国際コンテナ戦略港湾の推進等）
- ・陸海空の物流機能強化による関西への企業誘致や新たなビジネスモデルによる需要創出
- ・関西の国際物流に関する産学官が共同した調査・研究ネットワークの設立及び物流関係者による改善点や対応策の提案の場の開設

②ITを活用した効率的なSCMの構築

- ・阪神港における貨物情報、船舶動静情報等の統合を図るための「国際物流情報プラットフォーム」の構築
- ・SOLAS条約に基づく埠頭管理を平成25年7月から完全施行するため、阪神港におけるコンテナターミナルの出入管理情報システムの試行運転の実施

③阪神圏における港湾、空港、道路の広域的な運営に向けた枠組みの検討

- ・阪神圏における広域的な交通インフラ運営のあり方の検討

2）国際コンテナ戦略港湾としての阪神港の機能強化等

①国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の目標達成に向けた支援

- ・欧米基幹航路に就航する超大型船の寄港維持及び急増するアジア航路需要への対応のための国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能強化
- ・国際コンテナ戦略港湾「阪神港」において早期の港湾運営会社の設立を目指すとともに民の視点による効率的かつ一体的な阪

神港の運営の推進

- ・ 阪神港の集荷機能の強化のための産学官協働による内航フィーダー輸送モデル事業の推進及びインランド・ポートの設置、拡充
 - ・ 産業の立地促進による創荷や貨物集荷に関する新たなビジネスモデルの募集等の取組による国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の機能拡大
- ②国際コンテナ戦略港湾を含めた大阪湾諸港のさらなる連携の推進
- ・ 阪神港を中心とした広域港湾経営の推進シナリオ、ロードマップに関する検討
- ③日本海側のゲートウェイ機能強化策の検討、策定
- ・ 日本海側拠点港に選定された舞鶴港の機能強化、利用振興等の戦略を検討
 - ・ 阪神港との機能分担のあり方について議論の場を設置し、日本海側ゲートウェイ機能強化のための計画を策定

3) 国際航空物流関係

- ①貨物ハブ空港実現に向けた関空の機能強化
- ・ 関係者が一丸となったハブエアラインの取り込み
 - ・ 欧米並びに中国をはじめとするアジアの航空貨物ネットワーク充実
 - ・ 三国間中継貨物の取り込み
- ②新たなビジネスモデルの開拓支援
- ・ 関空における医薬品輸送の更なる強化
 - ・ 『食』輸出促進強化・インフラの整備
 - ・ 官民連携による関空ニュービジネスモデルの促進・支援

4) 道路ネットワーク関係

- ・ 引き続きミッシングリンクの解消を推進

(2) CO2等環境対策

- ・ 大阪湾ベイエリアにおける大規模太陽光発電の実現促進に向け

た手続きの協力体制を構築

- ・大阪湾ベイエリアにおけるモーダルシフトによるCO₂削減について検討

(3) 大阪湾地域等のBCP策定

- ・上町断層帯地震や東南海・南海地震時の緊急物資輸送及びコンテナ輸送に関する事態対処シナリオを検討、作成し、訓練を実施することにより、実効性のあるBCPとする。